

第 1 1 期 決算公告

平成 29 年 6 月 14 日



新潟県長岡市中興野 18 番地 2

株式会社 原 信

貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,211,629	流動負債	13,466,495
現金及び預金	3,346,696	買掛金	7,826,287
売掛金	792,279	リース債務	231,553
リース投資資産	1,004,434	未払金	187,838
たな卸資産	2,279,270	未払費用	2,371,387
前払費用	802,020	未払法人税等	971,151
繰延税金資産	445,424	未払消費税等	304,289
一年内回収予定の長期貸付金	10,847	預り金	58,656
その他	534,791	前受収益	188,108
貸倒引当金	△4,134	役員賞与引当金	23,600
固定資産	41,780,094	賞与引当金	946,592
有形固定資産	30,795,267	その他	357,030
建物	12,692,336	固定負債	8,007,929
構築物	1,232,338	リース債務	2,528,131
機械装置	107,003	資産除去債務	2,603,829
車輛運搬具	332	長期預り保証金	2,756,829
器具備品	1,597,050	その他	119,138
リース資産	2,112,991	負債合計	21,474,425
土地	11,986,530		
建設仮勘定	1,066,685		
無形固定資産	1,172,415		
借地権	1,150,935		
ソフトウェア	5,920	(純資産の部)	
電話加入権	15,559	株主資本	27,952,014
投資その他の資産	9,812,410	資本金	500,000
投資有価証券	3,094,614	資本剰余金	12,594,156
出資金	632	資本準備金	12,594,156
長期貸付金	22,837	利益剰余金	14,857,857
長期前払費用	105,092	その他利益剰余金	14,857,857
繰延税金資産	524,008	繰越利益剰余金	14,857,857
敷金及び保証金	5,382,074	評価・換算差額等	1,565,283
その他	683,163	その他有価証券評価差額金	1,565,283
貸倒引当金	△13	純資産合計	29,517,298
資産合計	50,991,723	負債・純資産合計	50,991,723

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		128,508,856
売上原価		97,548,572
売上総利益		30,960,283
営業収入		5,566,423
営業原価		164,342
営業総利益		36,362,364
販売費及び一般管理費		31,223,062
営業利益		5,139,302
営業外収益		
受取利息及び配当金	77,974	
その他	22,999	100,974
営業外費用		
支払利息	47,666	
その他	2,153	49,820
経常利益		5,190,456
特別利益		
固定資産売却益		9,420
特別損失		
固定資産除却損	7,890	
減損損失	137,056	144,946
税引前当期純利益		5,054,929
法人税、住民税及び事業税	1,564,162	
法人税等調整額	△44,659	1,519,503
当期純利益		3,535,426

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成28年4月1日残高	500,000	12,594,156	12,594,156	12,274,561	12,274,561	25,368,718
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				△952,130	△952,130	△952,130
当期純利益				3,535,426	3,535,426	3,535,426
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	-	-	-	2,583,296	2,583,296	2,583,296
平成29年3月31日残高	500,000	12,594,156	12,594,156	14,857,857	14,857,857	27,952,014

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成28年4月1日残高	1,402,204	1,402,204	26,770,922
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△952,130
当期純利益			3,535,426
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	163,079	163,079	163,079
事業年度中の変動額合計	163,079	163,079	2,746,375
平成29年3月31日残高	1,565,283	1,565,283	29,517,298

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 1) 店舗在庫商品 売価還元法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 2) 物流部在庫商品 最終仕入原価法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに、平成 28 年 4 月 1 日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 年～47 年
構築物	2 年～35 年
機械装置	2 年～ 9 年
車輛運搬具	4 年～ 6 年
器具備品	2 年～20 年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

①当該会計方針の変更内容

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当期から適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

②当該会計方針の変更による影響額

従来の会計処理の方法によった場合に比べ、当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利はそれぞれ 25,565 千円増加しております。

(7) 追加情報

(繰延税資産の回収可能性に関する適用方針)

「繰延税資産の回収可能性に関する適用方針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当期から適用しております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 21,884,450 千円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①賃貸借契約の担保に供している資産

・担保資産

建物	92,778千円
土地	596,043千円
合計	688,821千円

②仕入取引の担保に供している資産

・担保資産

現金及び預金	2,023千円
投資有価証券	1,444,382千円
敷金及び保証金	10,000千円
合計	1,456,405千円

・担保付債務

買掛金	44,523千円
未払費用	1,713千円
合計	46,237千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務(区分表示したものを除く)は次の通りであります。

①短期金銭債権	328,138千円
②短期金銭債務	7,220,774千円
③長期金銭債務	5,360千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

①営業収益	2,883,692千円
-------	-------------

②営業費用	92,707,211千円
③営業取引以外の取引高	7,327千円
(2) 固定資産除却損の内訳	
建物	6,173千円
器具備品	1,717千円
計	7,890千円

(3) 減損損失

当社は、スーパーマーケット事業を営んでおり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を考慮し、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

当事業年度においては、収益性が著しく低下した以下の資産について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 137,056 千円として特別損失に計上いたしました。

資産グループ 原信 旧大島店

場所	新潟県長岡市
用途	店舗
種類	建物及び土地
減損損失	
土地	120,852千円
建物	10,827千円
計	131,680千円

資産グループ 原信 春日新田店

場所	新潟県上越市
用途	店舗
種類	土地及び器具備品
減損損失	
土地	3,080千円
器具備品	1,766千円
計	4,846千円

資産グループ その他

場所	新潟県妙高市他
用途	遊休土地
種類	土地
減損損失	
土地	529千円
計	529千円

上記資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額は、路線価又は固定資産税評価額等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、当該資産グループの継続的使用と使用後の処分によって見込まれる将来キャッシュ・フローを9.0%で現在価値に割り引いて算定しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式数の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度期末
普通株式	10,000 株	-	-	10,000 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

イ 平成28年6月14日開催の第10期定時株主総会決議による配当に関する事項

・株式の種類	普通株式
・配当金の総額	367,820千円
・1株当たり配当額	36,782円
・基準日	平成28年3月31日
・効力発生日	平成28年6月15日

ロ 平成28年11月8日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・株式の種類	普通株式
・配当金の総額	584,310千円
・1株当たり配当額	58,431円
・基準日	平成28年9月30日
・効力発生日	平成28年11月29日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成29年6月13日開催の第11期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・株式の種類	普通株式
・配当金の総額	474,800千円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当額	47,480円
・基準日	平成29年3月31日
・効力発生日	平成29年6月14日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

資産除去債務	794,168千円
減損損失	670,370千円
賞与引当金	290,603千円
リース会計基準変更時差異	188,631千円
未払事業税	73,999千円
未払費用	48,255千円
投資有価証券評価損	32,928千円
商品券	29,953千円
一括償却資産	22,057千円
ゴルフ会員権評価損	20,783千円
長期前受収益	19,398千円
未払役員退職慰労金	16,945千円
その他	13,924千円
繰延税金資産小計	2,222,020千円
評価性引当額	△338,863千円
繰延税金資産合計	1,883,157千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△686,923千円
資産除去費用	△226,801千円
繰延税金負債合計	△913,724千円
差引：繰延税金資産の純額	969,432千円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産・繰延税金資産	445,424千円
固定資産・繰延税金資産	524,008千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.7%
(調整)	
住民税均等割	1.8%
所得拡大促進税制による特別控除	△2.6%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1%

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、主にスーパーマーケット事業を行うための設備投資に照らして、必要な資金（主に関係会社借入、リース取引）を調達しております。一時的な余剰は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は関係会社借入により調達しています。なお、デリバティブは利用しておりません。

売掛金、リース投資資産、長期貸付金、敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されておりますが、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手先ごとに回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に純投資目的の株式であり、投資先の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

リース債務は、設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,346,696	3,346,696	—
(2) 売掛金	792,279	792,279	—
(3) リース投資資産	1,004,434	1,035,988	31,554
(4) 投資有価証券	2,868,008	2,868,008	—
(5) 長期貸付金	33,684	34,892	1,208
(6) 敷金及び保証金	5,382,074	4,930,492	△451,581
資産計	13,427,178	13,008,359	△418,818
(1) 買掛金	7,826,287	7,826,287	—
(2) 未払金	187,838	187,838	—
(3) 未払法人税等	971,151	971,151	—
(4) 未払消費税等	304,289	304,289	—
(5) 預り金	58,656	58,656	—
(6) リース債務	2,759,684	2,905,487	145,803
(7) 預り保証金	2,756,829	2,524,270	△232,559
負債計	14,864,737	14,777,981	△86,756

(注) 1 長期貸付金には、一年以内に回収予定のものを含んでおります。

2 リース債務には、一年以内に返済予定のものを含んでおります。

3 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

① 現金及び預金、売掛金、買掛金、未払金、未払法人税等、未払消費税等、預り金は短期間で

決済されるため、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- ② リース投資資産、長期貸付金は、回収可能性を反映した元利金の合計額を、同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。
 - ③ 投資有価証券は取引所の相場によっております。
 - ④ 敷金及び保証金、預り保証金は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。
 - ⑤ リース債務は、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。
- 4 非上場株式（貸借対照表上額 226,605 千円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、投資有価証券には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

当社では新潟県及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設を有しております。なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
アクシアル リテイリング(株)	(被所有) 直接 100.0	持株会社役員 ^{の兼任} 4名	資金の借入	28,400,000	—	—
			利息の支払	7,323	—	—

兄弟会社

会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
原信ナルスオペレーションサービス(株)	—	兄弟会社役員 ^{の兼任} 4名	商品の仕入	89,052,725	買掛金	6,966,859

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入は、運転資金の状況に応じて申し込みを行い実行しております。

また、利息につきましては、市中金利の情勢を参考に決定しております。

商品仕入は調達から原価交渉、支払決済事務処理等を含めて仕入価格を決めております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,951,729円84銭
- (2) 1株当たり当期純利益 353,542円66銭